

## セクター分析（産業別利益動向）

	前回	今回	コメント
鉄鋼	 -----	 -----	国内の粗鋼生産は底打ちし回復が見込まれるものの、前年度との比較では2桁の減少の見込み。主原料価格の低下に伴い販売価格は低下するが、マージンは概ね維持されると考える。販売数量の減少から日本の高炉メーカーの09年度業績は大幅な減益を余儀なくされよう。
化学	 -----	 -----	石油化学は、稼働率の改善が見られるが、下期以降は中東での新設備稼働を控え需給悪化の懸念が強い。電子材料は、半導体材料、液晶材料とも需要は回復したが、価格の下落や数量が前年同期を下回ることから減益が続く。セクター全体では09年度も2桁減益の見通し。
紙・パルプ	 -----	 -----	大手各社は洋紙やダンボールなどを中心に値上げを実施済みで、価格改定の通期寄与と原燃料価格下落がプラス要因となる。今後、低調な需要と重めの在庫から価格下落圧力が強まる可能性はあろうが、全体では増益が見込まれる。
建設・住宅	 -----	 -----	建設会社全般における採算重視の選別受注の徹底、住宅ローン減税効果による住宅着工底打ち等の好材料は見受けられるが、景気低迷に伴う民間企業の設備投資削減、政権交代に伴う公共投資の減速により、全体として利益は横ばい程度に留まろう。
不動産	 -----	 -----	賃貸事業は、既存ビルの空室増加や賃料の低下懸念はあるが、新ビル稼働の収益貢献で横ばい程度の利益は確保できる。一方、マンションは、販売戸数の低迷が当面続き、収益の回復は見込めない。したがって、今期の利益は全体で横ばいから微減の見通し。
自動車	 -----	 -----	買替促進による需要刺激政策は順次期限終了となるが、新興国における旺盛な需要に加えて、各社が取り組むコストダウン策は急激に効果を発現しつつある。依然として円高傾向が続いているものの、過剰生産能力が比較的少ない会社から黒字回復を遂げる見通し。
半導体・電子部品	 -----	 -----	部品需要は在庫調整が一巡し、回復基調にはあるが、最終製品の需要の伸び悩みもあり、例年と比較すれば依然低調である。円高も利益を圧迫する。稼働率の改善や、固定費の圧縮により損益は改善に向かうが、損益水準は極めて厳しい状況が続く見通し。
家電・AV	 -----	 -----	PC、TV、デジカメ、携帯電話端末など主要製品で在庫調整が一巡し、生産は回復基調にある。しかし、PC、TV等、販売台数の成長が見込める製品についても、価格低下や円高の影響を受けるため、引き続き損益は極めて厳しい状況が続く。
機械	 -----	 -----	海外のインフラ関連・プラント等は新興国・資源国中心に需要が高まっているが、先進国における設備投資の低迷を補える水準にはない。各社とも速やかなコスト削減に成果を出しつつあるものの、全般的な損益水準は低位に留まる見通し。

	前回	今回	コメント
運輸	 -----	 -----	鉄道大手はコスト削減が進むものの、輸送量減少、非鉄道事業の売上不振の影響が大きく2桁減益が見込まれる。海運はドライバルク船の運賃が足元回復しているものの、コンテナ船運賃の水準が依然低いことから赤字転落が見込まれる。トラック業界は主力のデリバリー事業の取扱数の減少により2桁減益が見込まれる。
通信	 -----	 -----	固定通信は、F T T Hの新規加入ペースが鈍化することに伴い顧客獲得費が抑制され収益性は改善すると見込む。移動通信は、端末販売制度等の変更効果が一巡し、通話料の減少幅が縮小する一方で販売奨励金の抑制も一服。総じて利益水準は維持されよう。
情報ソフト	 -----	 -----	システム投資は新規開発を中心とした減速の影響が一巡し、保守・運用分野での下支えにより底打ちを見込む。利益は、外注費抑制等によるコストコントロールも一巡することにより、現状水準の維持が見込まれる。
小売	 -----	 -----	雇用環境の悪化や競合の激化等により、売上に力強さは無い。バリュー感を提供できる業態の健闘はあるも、不要不急の商品や高額品の売れ行きは鈍く、百貨店売上の落ち込みが顕著。コストカットにより利益捻出を図るが、総じて利益は若干の減益が続く見通し。
食品	 -----	 -----	大幅な原材料安の影響のみならず、デフレにより単価の下落が進み、売上は減少傾向。主力製品により多少の違いはあるが、原料安による採算の改善もあり、総じて利益は横ばい成長。
医薬品	 -----	 -----	大手製薬企業は、医療費抑制策や特許切れによる悪影響が見込まれるが、一部企業で企業買収にかかる一時費用がなくなることなどから増益を見込む。後発品製薬企業は、促進策の恩恵を受けることで底堅い推移が予想される。
電力・ガス	 -----	 -----	景気低迷により大口需要家向けの販売量は依然低水準ながら、利益貢献の大きい家庭向けは安定的。新政権下で環境対応コストの負担が今後迫られる可能性はある一方、原発の稼働率向上による増益期待もあり、総じて利益は横ばい圏の見通し。
銀行	 -----	 -----	貸出残高は増加傾向にあるが、利ザヤが利下げの影響で縮小するため、今期の売上高にあたる業務粗利益は実質横ばい。全産業に渡って倒産件数が高水準で与信費用は高止まりするが、株式を中心とする多額の有価証券の評価損がなくなることから2桁の増益となる見通し。
その他金融	 -----	 -----	過払利息返還請求件数は高水準で推移しており、今後も利息返還引当金の積み増しリスクが存在する。加えて上限金利引下げ及び総量規制の影響も中期的に持続することから、業績の大幅な回復は見込みにくい。

(注) 業種の代表企業群について、水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。

増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。